

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策室(内線:7212)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)建設業介護ビジネス参入支援事業	25,000	0	25,000				25,000	
トータルコスト	27,414千円(前年度 0千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、補助事業進捗管理 など							
工程表の政策目標(指標)	建設業新分野進出:建設業の新分野進出を支援することによる、建設業の多角化経営の推進							

説明

1 事業の概要

公共事業の減少下で、新分野進出の一環として取り組む介護分野への参入に際し、課題解決支援を行い、県内中小建設事業者等の経営の活性化と雇用創造を目指す。

2 事業内容

建設業新分野進出先のうち、雇用創出効果が高く、成長市場である介護分野(民間開放分野)を対象に、建設業の底力アップを目指したH23「経済・雇用振興キャビネット」建設業WGでの意見を受け、介護ビジネスへの参入、事業拡大に際して中小建設業等の課題解決支援を行う。

〔建設業介護ビジネス参入支援事業補助金〕

- 【対象者】(1)介護ビジネスへの参入を目指す県内建設事業者等
(2)介護ビジネスの事業拡大を目指す県内建設事業者等

【対象事業】

事業区分	内容	補助率	限度額
介護ビジネス運営準備事業 (進出準備段階)	①事業計画策定支援 ・専門家等による事業計画策定、運営準備のためのマネジメント支援 など ②新規雇用創出支援 ・ヘルパー・看護師等、介護従業員の確保 など	2/3	500万円
介護ビジネス差別化戦略策定事業 (事業拡大段階)	①マーケティング支援 ・保険外サービスの選択、提供方法等の検討のためのニーズ調査、事業化可能性調査 など ②広報活動支援 ・差別化サービス、施設等の広報ツール作成 など	2/3	500万円

【補助期間】平成26年3月末まで(債務負担行為の設定)

3 これまでの取組状況、改善点

建設業新分野進出事業補助金は、主にもものづくりを想定した事業設計であり、介護サービスのような研究開発余地がなく、設備投資後直ちに進出する分野では対応が難しいため、「経済・雇用振興キャビネット」建設業WGの意見を受け、建設業新分野進出支援の特別対策として実施するもの。

《建設業WGでの県内建設事業者の意見》

- 介護参入は比較的ハードルが低いが、資金負担が大きいため、初期投資を極力抑えて小規模(10~20人)でスタートすべき。一方、競争が激しく、勝ち残るためには差別化が必要。
- 医療や介護など保険制度を熟知し、経営経験のある専門人材に詳細な事業計画の策定支援をしてほしい。
- 介護分野への進出時には、新規雇用が10数人発生するため、参入時の支援が必要。
- 利用者の確保策としてサービスの差別化が重要。そのためのマーケティング支援や効果的なPRなどによる稼働率向上への支援が必要。